

事業概況

2010年3月期第2四半期
決算説明会

日揮

2009年11月10日

代表取締役社長 兼 COO

八重樫 正彦

CONTENTS

1. 上半期のマーケット環境
2. 上半期の受注状況
3. 2009年度の受注目標
4. 下期以降のマーケット環境
5. 注力案件
6. サプライヤー・資機材価格の動向
7. サブコントラクターの動向
8. 受注戦略
9. 事業投資戦略

1. 上半期のマーケット環境

中東・北アフリカを中心にプロジェクトは実行へ

- 原油価格の回復。
年初の40ドル/バレルから70ドル/バレル近辺へ
- プラントコスト全体の下げ止まり感

2. 上半期の受注状況

上半期受注額：約4,930億円
(通期受注目標：5,000億円)

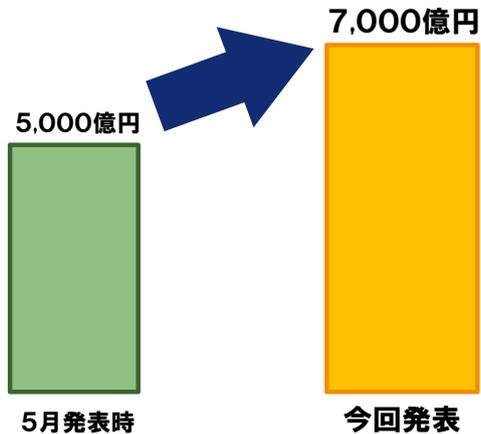
主な受注案件

アルジェリア	サウジアラビア	U. A. E.	オーストラリア
大型ガス処理 プロジェクト	石精・石化第2期計画 FS向けPMS業務	大型ガス処理 プロジェクト	LNG プロジェクト

FS: Feasibility Study(事業化調査)
PMS: Project Management Service

3. 2009年度の受注目標

7,000億円へ引き上げ



4. 下期以降のマーケット環境（1）

引き続き中東・北アフリカで
石油精製、天然ガス関連プロジェクトが実行へ

- サウジアラビア、U.A.E.、カタールの投資意欲が旺盛。クウェートがこれに続く存在
- 北アフリカでは、アルジェリアが中心。天然ガス関連プロジェクト推進に積極的

4. 下期以降のマーケット環境（2）

- その他、東南アジアおよびオセアニア地域でLNGプロジェクトが実施される見込み
- 中南米では、重質原油処理設備、海底ガス田開発、製油所を計画。
開発費用が多額のため、実施までは時間が必要か？

5. 注力案件

2009年度下期～2010年度の主な注力案件

サウジアラビア -製油所 -石精石化統合コンプレックス	トルコ -製油所	シンガポール -製油所
U.A.E. -ガス開発 -製油所	アルジェリア -ガス開発 -原油開発 -ガス関連	ベトナム -製油所
カタール -ガス開発 -ガス処理 -製油所	オーストラリア -LNG	フィリピン -非鉄製錬
クウェート -製油所	インドネシア -LNG -ガス開発	国内 -ライフサイエンス関連

6. サプライヤー・資機材価格の動向（1）

現状

- 多くのサプライヤーは、プラント建設ブームの時期に設備増強を実施
- リーマンショック以降、受注が減少
- 素材価格の下落と生産余力が生じたことにより、資機材価格も下落し、現在は下げ止まり
- 6月頃から銅、ニッケルなど一部の素材価格が再び上昇気味

6. サプライヤー・資機材価格の動向（2）

今後の見通し

- 複数の大型案件の最終投資決定が続くと、2010年頃から再び資機材価格が上昇する可能性あり
- 設備増強によって、ブーミング時のレベルに戻ることは無いと思われるが、価格および納期の動向には注意が必要

7. サブコントラクターの動向（1）

現状

- リーマンショック以降、熟練工やスーパーバイザーなどの人員不足は解消
- 生産性が低い現場労働者は淘汰され、建設現場の生産性は改善

7. サブコントラクターの動向（2）

今後の見通し

- 複数の大型案件の最終投資決定が続くと、2012年後半から2013年にかけて、再び中東では建設ピークを迎える可能性あり
- 再び熟練工、スーパーバイザーの払底、建設コストの上昇を招く可能性あり

8. 受注戦略（1）

地域

中東ではサウジアラビア、U.A.E.、カタール、
北アフリカではアルジェリアが重点地域。

アジア・太平洋地域で積極展開。

中長期的にはロシア、南米なども視野。

分野

既存分野の深耕。

ガス開発、原油開発などのUpstream(上流)分野に注力。

FPSO分野(F-LNG)を積極的に開拓。

原子力発電分野の海外展開も視野。



8. 受注戦略（2）

競争力強化

PMS、FEEDへの積極的な取り組み。

コスト競争力の一層の強化を推進。

海外プロフィットセンターによるプロジェクトの単独遂行。
(中東、北アフリカ、アジア地域)

PMS:Project Management Service
FEED:Front End Engineering Design(基本設計)



9. 事業投資戦略

EPCビジネスを通じて知見のある
中東、北アフリカ、東南アジアを軸に展開

新興国の産業多角化への対応

太陽光・太陽熱ビジネス
電力・水供給ビジネス
住宅ビジネス
低品位炭の有効活用

来るべき低炭素化社会への対応

水ビジネス
CO₂地中貯留(CCS-EOR含む)ビジネス
排出権取引(CDM)ビジネス

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問い合わせ先
日揮株式会社 管理本部 広報・IR部
Tel:045-682-8026 Fax:045-682-1112
E-mail: ir@jgc.co.jp